

< 声 明 >

我が国経済は、デフレ脱却の出口も見えないまま長期にわたる景気低迷に喘いでおりますが、政府は本年8月、民自公3党合意をもとに消費税増税を中心とする「社会保障と税の一体改革法案」を決議しました。古今東西、不況下での増税により景気回復した試しはなく、むしろ、ますます景気を冷え込ませることは確実です。特に、当地をはじめとする東日本大震災、東電福島第一原発事故からの復興に取り組む被災地では、復興の一層の妨げになることは明らかです。

消費税増税は、私たち国民の行動でやめさせることができます。

消費税増税をやめさせる国会議員を誕生させ、「社会保障と税の一体改革廃止法案(仮称)」を国会に提出させましょう。

そもそも本年8月成立した「社会保障と税の一体改革」法案は、国民の信を得ないまま、密室談合して強行したものです。

法案の審議中も、通ったあとも各マスコミの世論調査では「中小事業者の経営や暮らしに影響する」といった回答が9割を超え、「増税反対」も6割を超えています。

帝国データバンクの調査でも「企業の7割超が業績に『悪影響』」「企業の9割弱が国内の消費縮小を懸念」と答えています。

既に「復興」を理由に、所得税や住民税を増税し、年金の削減も決めました。

今回の「社会保障制度改革推進法」では、公費負担は年々減らし、年金、医療、介護、保育は社会保険料と消費税で賄うとされています。

国民に対して社会保障の中身を明らかにせず、消費税の増税だけが先行し、消費税を2014年4月に8%、2015年10月に10%そして近いうちに20%やがては30%などというとんでもない計画が練られています。社会保障の財源を社会保険料と消費税に限定すれば、給付の抑制か、保険料の値上げか、消費税の増税かの選択を国民に迫るというとんでもない事態となってしまいます。

しかも復興予算19兆円のうち2兆円が全国防災対策費として全国の事業に流用されているものもあり、肝心の被災地に届いておらず、また、着手されず繰り越さざるを得ないモノも出ているという信じられない事態が進行しています。

今回決められた消費税増税法の18条2項にも消費税増税によって生じた「余裕資金」を「成長戦略並びに事前防災及び減災等に資する分野に資金を重点的に配分する」ことを決め、バラマキに使い国民の歓心を買おうとしています。

今般の衆議院議員選挙にあたっては、当選後に、国会に対して、消費増税をやめさせる法案を提出する意思を明確にしている政党・候補者を選び、国民が望んでいない「社会保障と税の一体改革」は直ちに廃案にする国会を国民の手で作り上げましょう。

2012年11月22日

消費税率の引き上げをやめさせるネットワーク宮城